

THE KANSAI UNIVERSITY BULLETIN

Osaka, July 30th, 1960, No. 341.

關西大學學報

昭和35年7月 第341号

昭和二十六年十月十五日第三種郵便物認可
昭和三十五年七月三十日発行(毎月一回三十日発行)
通巻三四一号



コロンビア大学図書館(池田局長撮影)

關西大學出版部

社会科学における実証的研究

合

田熊平

経済政治研究所嘱託

(一) 科学の在り方

人類がその未開原始の生活から、今日のこのケンラシたる文化を築きあげることができたのは、すべてこれ、科学の進歩に負うところである。であるから、人間社会を前進させて行くためには、そこに科学の進歩がなければならず、科学を進歩させるためには、これが研究が行われなければならない。科学はわれわれの文化の上に、足跡を印するというだけではなく、それは、われわれの文化を形成し、なおかつ、その進路をも指向するものである。ところで、科学の進歩するということは、われわれの知識——科学的知識、*Wisdom* 経験が個々のものについての知識であるのに対して、科学的知識は普遍的に妥当するものでなければならぬ——が、だんだん造成せられ、そうして、それが、たえず蓄積されて行く過程であつて、そして、その研究の対象となるものは、それはいうまでもなく、われわれ人間であり、われわれの集団である社会であり、又われわれの生活している自然であるが、各国の科学者は、そこから新しい進歩のための資料を引き出して行くのである。これらの研究が、もちろん、科学的——われわれが科学する心を持つ、人間のもの、見方考え

方が合理的実証的になる——でなければならぬこと、また同時に、社会科学が当然実証的な科学でなければならぬということは、今日では、も早、誰人といえども異論のないところである。もりあがる実証精神によつて、これまでの形而上学は一応克服せられたといえよう。社会哲学という言葉は、現代では、既に、空語として、通用しなくなりつゝあるのではあるまいか。

このように、現代は実証的な社会科学の時代ではあるとはいふものゝ、この社会科学は、まだまだ幼稚であつて、科学の段階を数歩踏み出したに過ぎないのである。わが国は第二次世界大戦において、不幸にして、あの恐るべき原子爆弾の洗礼を受けたのであるが、その大戦の教訓として、各国の社会科学者に強く意識せられたように、既に、自然科学はアトムの時代に入つていたのであるが、それに対する社会科学の立ち遅れは、何としても否定することはできない。自然科学における革命的な成果と、社会科学の目立たぬ結果との不釣合が、基本的な均衡の失墜となつて、今や、われわれの文化をも危殆に瀕せしめているのである。が、しかし、社会科学の本質上、自然科学とは同日に談ずることはできない、——というのは、自然科学の成果は加算的に発展するのに對して、社会科学の領域においては、意味の転化という現象があらわれ、研究の対象が不断に変転するからである。——それは致し方ないことである、といへば、それまでの

ことではあるが、現在の社会科学は、とても、自然科学と比肩し得るほどの科学性を持つにいたつていないのである。そこで、社会学者は、これを救うための研究に、より大きな努力と、より多くの資材とが投せらるべきことを、頻りに強く要請しているのである。ところで、科学という場合、それは、経験的實在の客観的な組織的な知識であろうから、そこには、実証性と理論性の二つの性質を本属的特性として持つものであろう。いゝかえれば、科学の在り方は、実証的理論以外にはあり得ないものであつて、科学は、そもそも、實在を抽象することによつて、理論として成立するものであるから、実践によつて、それが確め得られないような理論は、科学として妥当しないのみならず、理論としても正しいものとはいわれぬ。

社会科学は、認識そのものがそうであるように、生活実践そのものゝ中から、しかも、矛盾の解明を契機として生れ出で、且つ成長するものであつて、だから、現に、社会科学が諸々の科学に分化して行きつゝあるのも、それは、理論的操作によつて、それが行われるよりも無論以前に、実践の領域が分化し、それを既に成し遂げているものであつて、所詮は、われわれの文化が向上するに従い、生活実践そのものが次第に分化し、そこに一つの秩序をつくり出すに由来するものである。もちろん、認識が先ずあつて、実践が形づくられる、というものではなく、それとは全く反対に、実践が最初に在つて、そこから社会科学の認識が成り立ち、科学として成立するものであつて、生活実践をそとにして、思想又は理論というものは考えられないのである。

(二) 社会科学の成立

社会科学は、自然科学と同様に、近代精神の所産であつて、近代社会の発展に伴う自然科学の輝かしい成果による刺激と、封建的束縛から解放せられた近代的人間の自覚が、新しく発見された社会に対する科学を生み出したのである。すなわち、われわれの自己意識が定立せられ、自我に対する客観的世界が認識せられて、合理的実証的な研究の道が開かれるに連れて、初めて科学として成立したのである。社会科学が生れる、それ以前においても、社会思想とか社会哲学と称せられるものはあつたが、それらは多くの場合、時間を超え空間を越えたものにとづく思弁であつたのである。ところで、社会についての思惟が科学的になるためには、そこに、われわれ人間の生活態度なり思考方法の問題があるのであるが、われわれが、社会を観察し研究するにあつて、それがどういふ仕組みにできているか、また、そこにはどういつた法則が支配しておるか、というように、経験によつて自然科学がおよさめつゝある、成果に刺激せられて、社会科学についても、自然科学と同じように、法則的理論を造り上げようとする、動きが生れなければならなかつた。また人類の歴史からいえば、われわれが社会の地域的身分的封鎖から解放せられて、従来、抑圧せられていた人間性が、その人間性に目ざめてくる、いゝかえれば、すなわち、自我の意識を獲得する、自主的な意欲を持つ、主体性と確立する、こういつた時代が来なければならなかつた。いうまでもなく、この二つの条件は、われわれが、封建的な生活を脱却して、近代的な市民生活、つまり、民主的な自由主義的な社会ができかけてから生れたものであることは勿論である。

けれども、このようにして、生れかけた社会科学も、形而上学と実証主義とのたゞ、かいが、はげしく対

立して、長い間、科学として確立されるに至らず、社会哲学との混淆を免れることができなかったのである。そもそも、学問が哲学と科学とに分化したのは、近代以降のことであり、自然科学においては、比較的早く、自然科学から完全に脱皮したのであるが、社会科学においては、この脱皮がなかなか明確になるに至らなかつた。一般に科学といへば、常識的に自然科学を指すのも、これに対する卑近な証拠であるといえる。この点、先進国であるドイツにおいても同様、科学は一般に *Wissenschaft* というのであるが、これは狭義には自然科学のことである。とまれ、このことは、もともと、社会科学における実証科学化が容易なことではなく、自然科学における実験のような検証が行われ難いこと、いま、一つには、われわれが簡単に社会を客観的に眺めるといふだけではなくて、その対象自体の中に、研究せんとする、われわれ自身が入つている、すなわち、主体と客体とが一致するという非常に複雑な性格が生れて来る、このような社会認識の特殊性によるものであるといえるのである。

なるほど、社会科学も次第にその実証性を獲得しつゝあるし、また、科学性を高めるための社会調査も広く行われるようになって来ている。しかし、この実証科学への道が着実に歩み初められたのは、何といつても、今世紀に入つてからのことであつて、従つて、その成果も、現在ではまだまだ、社会科学の大勢を支配する処までは無論至つてはいない。が、しかし、市民社会をもとめて、これを基礎づけ、分析する科学から、更に進んで、市民社会を批判し、これを乗り越えようとする科学に進展しつゝあるのである。

(三) 社会科学の方法

ところで、社会科学の方法の問題であるが、方法とは、科学をして科学たらしめるものであり、方法のない科学というものは考えられないのである。すなわち、科学は生活実践そのもの、中から生れ出たものであり、経験的実在に関する実証的知識であるから、この経験的実在を把握する方法を持たなければならぬ。また、科学は組織的体系的に整理せられた理論的知識であるから、それには、これを組織化し体系化する方法的基礎がなければならない。この方法を整備し精練することによつて、われわれは、日常的常識以上の科学的知識を獲得することができるのである。こうみてくると、方法にはおのずから二つの意味のあることが判るのであるが、そして、これに依じて、その方法を研究する方法論も、また、二つあることが考えられるのである。すなわち、それは、先ず、実際に社会現象を調査するにあつてとる手段を論ずる研究方法論であり、次に、社会科学の本質を論ずる科学論がこれである。

ところが、わが国における一般的な用語例によると、方法論というと、大体、科学論が意味されるのが普通であつて、これは、もともと、抽象科学を尊重する、わが国民性にも因り、また、最初にドイツ社会科学に傾倒したことに因るのであろう。すなわち、社会科学の方法論は、多くの場合、科学論として、社会科学の学問的性格を論ずることを課題とし、そこで問題とせられたのは、「社会科学はいかにして可能であるか」といふような設問をめぐる、科学と哲学との差異とか、自然科学と社会科学との相違とか、社会科学的概念や法則の特質とか、認識の客観性と価値判断の関係というような問題が、専ら論議の主題とされたのである。しかも、実証的研究が社会科学の本質的分

野であるべき筈であるのに、それが殆んど返り見られなかつたわが国では、科学論への偏向が、それこそ、好ましくない偏見までもつくりあげたのである。そして、方法的思索は、いきおい、観念的思弁の空転となりやすかつたが、この空転にもかゝらず、科学的論議が、何か深遠高尚な哲学的思惟でもあるかのように考えられ、これに反して、地道な実証的調査研究が、何か低級な仕事であるかのように思われたのであつた。こういった思索の傾向が、従来、わが社会学者が、米國社会科学を軽視する風潮を生じた所以であつたのである。このようにして、科学論的方法論の過剰な論議は、社会科学の科学としての確立に、それほど役立たなかつただけではなく、むしろ、場合によつては、その進歩を阻害したといえるのである。

もちろん、科学論が無用である筈はなく、それどころか、その正しい必要性は一層強調されるべきであり、そこにまた、理念的に、理論を精練純化するということとも考えられるのであるが、現実社会から全く遊離して、科学論のみを孤立させて論ずることは、無意味に近いことではあるまいか。問題はあくまでも、「社会はいかにして可能であるか」を科学的に先ず把えなければならず、このことが可能になつて、初めて「社会科学はいかにして可能であるか」という設問にも、完全な解答をすることができるのではあるまいか。そして、そのためには、従前のいわゆる方法論、すなわち、科学論とともに、具体的に社会事象に接近する方法、それこそ、科学的なデータを収集整理する手段なり技術なりが問題にされなければならないのである。

(四) わが国の社会科学

わが国の社会科学——というものがあるのか、ないのかは別として、ある人は輸入の社会科学という——は、特に、この実証的研究軽視の傾向がいちじるしいのである。文明開化の明治の初期に、英のスマイスやミルやスペンサー、仏のモンテスキューやルソーやコント、独のリストやヘーゲル等の学説の輸入に初まつてその後、わが社会学者は、外国の新学説の送迎に手一杯であつた。しかも、外国学説への追従は、ドイツの社会科学に集中され、しきりに、それが輸入され紹介され翻譯されて、その強い影響を受けることになり、ひたすら、その理論中心の学風に従つて来たのである。ドイツ人のものゝ見方考え方というものは、内面的で哲学的であり、その社会科学は、実証性よりも理論性を重視されたのであるが、これが、わが国民性に合致し歓迎せられ、同時にまた、わが文教政策が、実証的調査研究を軽視することになり、ドイツに多くの留学生を送つて、その科学を受け入れることに留意したために、この傾向が一層強化せられるに至つたのである。従つて、わが国では、社会科学という考え方も、ドイツと同じく国家科学という考え方が身につけていた。国家は社会よりも一段と上に在るものと考へられたのである。この点ドイツ社会科学の発達と同じ流れに倣さすものといえる。社会科学の母國といへば、英、仏、独であり、これらの國は、大体、十七、八世紀から十九世紀にかけて、社会科学の古典を作り出したのである。元來、わが国の社会科学は、わが国における社会事象から生誕したものでなく、これらの諸國の学説を輸入して、その理論の祖述解析に始まつて、これを連結したり精練することが、あたかも、社会科学の研究であるかのように考えられ、その実証的基礎づけに至つては、ほとんど、何等の努力が払わ

れず、理論と實際とを結合する研究が足りなかつたのである。時たま、官庁統計その他の間接的資料が、ほんの一部者に利用せられる程度に止まつていた。社会学者の実証的研究が行われたとしても、これも全く例外に過ぎないような実状であつたのである。われわれは、この点については、卒直に、わが国の社会科学が実証的科学的段階にほど遠かつたことを認めなければならぬ。そこで、われわれは、特に、日本の社会科学を実証科学として建設することに、でき得る限りの努力を傾注しなければならないと思う。社会科学の真理は各國共通のものであるが、同時に、時代と國民によつて、それぞれその仕上げを異にするものである。われわれは、日本の社会科学——国内の生活にもつと根をおろした——というものを、つくづく考えてみるべきではなからうか。わが国の社会学者は、ひたすら、科学論に専心しておられるが、これもやはり、わが社会科学の後進性を物語るものであり、より根本的には、抽象的科學を貴しとする國民性に基因するものであろう。東洋人的人世觀、ことに、わが國民は、神・儒・仏・道教等の思想に長年にわたり培われている間に、國民は現實を離れた理論を高尚なものとして尊重する傾向を生じ、その反面、客觀的データに基づいて判断し、行動する修練が欠如しているのである。本来、經驗科學はすべて実証的な基礎を持たなくては進歩するものではなく、日本の社会科学が着実に發展するためには、どうしても、多くの社会学者が、実証研究や實際問題をとりあげなくてはならない。のみならず、わが国の社会構造は、歐米諸國に較べて非常に複雑であり、その近代化も遅れたがために、封建的な生活感情や慣習が未だに強く根を張つてゐる。しかし他方においては、先進諸國の文化がつぎ

つぎに輸入せられる。ために、社会科学者の頭脳は外に向いているが、国民の大部分は内にあぐらをかいている。という実状で、ここに、今日の日本の社会科学にとつて最大の問題が横たわっているのである。われわれは、何よりもまず、日本社会の具体的現実的分析をやらねばならない。日本人の社会生活の基礎をもつと掘り下げて研究すべきであると思われる。そのためには、従来のドイツ社会科学の伝統を止揚して、米國社会科学の立場と方法とを、大いに取入れること、すなわち、実質的な実証的な調査研究活動が旺盛に行われることが必要であるが、それと同時に、その調査研究活動を導き、かつ、その手段ともなるべき方法に対する考慮が、また、欠くべからざる条件となるであろう。科学が新しい段階へ飛躍を目指して研究を転換せんとする時代には、方法論的討究は一層緊要であるからである。

(五) 米國の社会科学

米國の社会科学は、その歴史は若い、それは米國の社会から生れ成長したものであつて、決して、輸入せられた社会科学ではないのである。元來、英米人のもの見方考え方は実証的であり経験的であつて、従つて、その社会科学は実証的研究を極めて重く視るのであつて、この点わが國の社会科学に対しては、実に教えられるところが多いのである。ところで、方法論が科学論と研究法論とに分けられるとするならば、それは、あたかも、ドイツ的方法論とアメリカ的方法論という表現におきかえてもよいほどに、米國における方法論は、この研究法論に集中しているのである。従來、ドイツ社会科学において方法論といへば、何より

も科学論 (Wissenschaftslehre) を指したのであるのに対して、米國では、研究の手段ないし技術の問題が、最も重要な課題と考へられて来たのである。米國社会科学における方法といふのは、それは研究技術であつて、事実が収集されたり分類されたり、統計や図表に表現される方式のことなのである。米國の社会学者は、社会科学の分類や領域の設定とか、概念構成の本質とか、体系の樹立などの科学論的問題などはあまり採り上げずに、専ら具体的研究の方法的な要求に問題を限定して、いわば実質的な面から方法論を論ずるのである。米國社会科学の関心は、現実社会の実証的研究、すなわち、ひたすら社会調査に向けられており、ドイツ社会科学でやかましく論議せられる「社会科学はいかにして可能であるか」といふような問題は論争の主題とはならないのである。方法といふのは、調査研究の方法であり、技術としての価値如何が方法を決定するのであるから、方法論とは、求められている結果の達成に必要な諸方法のうち、特定の方法を現実的に比較し吟味し選択することに外ならないのである。自然科学の進歩発展も、その科学論の検討から生れたのではなくして、その研究手段ないし技術の進歩に負っているのである。社会科学の場合においても、これと全く同様である筈である、というのが、米國社会学者の信条である。この國では、自然科学も社会科学もない、経験科学は一つだといふ考えから、統一科学 (unified science) という論理を唱へる学派もあらわれて来ているほどである。しかし、このことについては、近時、科学技術が原子科学・宇宙科学・自動制御と革命的な発展を遂げ、近き将来には何れ、産業革命をもたらしことではあるが、ともかく、われわれの社会生活、日常実務に暴風の影響が波及し、社会科学

と自然科学との相互の貫入が、今日、理工学の知識を持つことなくしては、日々事毎に支障を来たすこととなりつゝあり、こゝに、社会科学とにも自然科学をも併せ修得する必要を生じ、現代社会は、特に、かくの如き人士を要望してゐるようである。Area Studies により自然科学的教養をも身につけた、東京大学教養学部出身者に対する社会の需要、また一方、企業経営的学修をも目的とする、東京工大の経営工学科があり、本工学科部に管理工学科の新設された如きも、何れも、社会科学の知識と自然科学の知識とを兼ね備へた人士を歓迎する、社会の要請に答へるものであり、余談にはなつたが、今後は、こつした、Area Studies 統一科学の如き科学研究の方法が重視せられ、盛んになつて行くことであらうと思はれる。それはさておき、かくて、重要なことは科学研究が進歩することであつて、いかなる名称のもとでそれが行われようが、その方法論的論議の問題ではないのである。社会科学とは何か、というよりも、われわれの関心を持つ問題に、直接に、最もよく科学的方法を適用するにはどうすればよいか、ということがより重要なことなのである。

もちろん、このような方法論に導かれるアメリカ社会科学には、いろいろ欠陥もあるのであつて、末梢的な問題をめぐる資料の収集に熱中して、複雑にして多様な社会構造の中から、一つの現象のみを取り出して、社会生活の全体を分解する危険性があるのである。故に、問題は、つねに全体的関連のものにおいて、広い理論的視野からこれを捉えなければならぬのである。個々の研究としては、調査研究方法がかなりであり精緻であるがために、まことにそれは立派であつても、それだけに、全体への展望が欠ける憾み

が生じ易いのである。そして、実証的研究をやつてさえゆけば、おのずから、社会科学は発展するものであるというような、もし、科学論や理論を軽視したような、安易な考え方を持つとするならば、これには勿論、同調することはできないことであらう。尤も、米國社会科学者自身も、このことについては、強い反省が行われており、もちろん、体系的な理論の研究も進められているというまでもない。

しかし、その研究方法の考案に不断の努力を払いつゝある、その実証的傾向が、米國社会科学に輝やかしい科学的成果をもたらしたことは、決して看過されはならないのである。わが國の社会科学者は、従来、米國社会科学を、どちらかといえば輕視して来たのである。それは、ドイツ社会科学に比し、米國社会科学は、何となく薄つべらな感じを受けたからであつた。けれども、このような過小評価の誤りであることは、既に同学の士の首肯するところであり、現に米國社会科学の進歩がそれを実証しているのである。米國社会科学が、思弁的段階から、実証的段階には入つたといわれる、一九二〇年代以降四十年に亘る、そのためみない方法的修練が、米國社会科学の基底にはあるのであつて、この点に関する限り、わが社会科学者は素直に頭を下げ、みずからを反省し、特に、その研究方法を再評価し、これを学ばなければならぬのである。今や、米國社会科学は、従来の無理論と称せられた段階から脱して、新しい意味の理論的整備の段階、そして結局に入つたといつてもよいのではあるまいか。

もともと、米國人は極めて實際的で表証的な國民であることは、周知のことであるが、それがすべて、日常の生活面にもあらわれており、單なる観念論には決

して満足しない性格を持つてゐる。それが客観的なデータによつて論議を進められるのでなければ、なかなか承服しないのである。これは逆にいうと、こゝに計数的な論証があれば、そのことが納得され、それがたやすく受容される可能性の大なることを意味するものである。調査機関の行う調査研究も、この点を狙ひにして、専ら実証的研究が行われており、政策的意見を發表する場合にも、これを資料で以て裏付けすることを怠つてはならないのである。諸種の調査資料が實際政策に、つねに活用される理由が認められるわけである。ために、調査統計を行つてゐる特殊機関が、民間にも独自の地位を占め、中には、独立した企業として、立派に経営せられてゐるものもあり、また、民間企業の組織の中でも、調査部門が極めて重視されてゐる事情も理解されると思われる。

なお、科学的調査研究についても、これが實際面に応用可能な性質のものでなければ、無論採り上げられないし、世間もまたこの角度から、調査機関を評価することゝなるのである。諸大学の調査研究も、それは、現実的資格を持つており、その社会的評価は、民間企業からの大学当局へ、あるいは教授個人への調査委託の多いことにも現われている。

このようにして、各種調査機関の調査活動をつらつら見て来ると、機関相互間の調査研究は、互いに重複することを避け、各機関はその特色を高揚しつゝ、それぞれ独自の境地を開拓してゐるが、高所から総観すると、その間おのずから、合理的に分業体制の構成せられてゐる点は、誠に学ぶべきものがあり、それだけに、各調査機関の調査研究の成果も、極めて高い社会的評価を受け、實際の諸政策諸経営に、それが活用重用されることになつてゐるのである。

さてさて、とはいうものゝ、米國の社会科学は、まだまだ歴史が浅く、従つて体制の意識には乏しいといえるのである。これに對して、ソ連の社会科学研究は専ら、社会主義体制の確立という、実践的目的に導かれて進められてゐるのである。今や、米ソ對立をめぐつて深刻を極めてゐるが、社会的認識は相對性を強調すべきであつて、いかなる時においても、また、いかなる場所においても、万能であるといつたような社会認識は、本来存在するものではないのである。この両体制の問題も、何とか平和的共存のうちに、解決しようとの氣運の高まつてゐる時期に來てゐる。現代における社会科学の最後の課題としては、何といつても、この二つの体制の本質と関連を、いかに正しく把握するかにかゝつてゐるのである。自由民主主義は、英米人の血と汗と涙との結晶であり、同様に、ソ連の社会主義は、ロシアの大地が生んだものである。であるが、アメリカ的なものも、ソ連的なものも、ともに、元は同一の母体、すなわち、西歐社会科学の生み落した兄弟であつて、その顔つきは非常に違つてゐるとしても、同じ血縁につながるものであるといふことである。兄弟は他人の初まりであるかも知れないが、血はこれ水よりも濃いことも事實である。この両体制の協和協調の時代は顯現できぬものであらうか。

(六) 社会科学の実証的研究

社会科学が、このように実証的研究を重視しなければならぬことは、社会科学をして科学たらしめるためには当然のことであつて、自然科学は実験による検証を必要とするが、社会科学においても、そのことが実証し得ないようでは、科学とはなり得ないからであ

る。科学としての本質を抽象的にいくら論議してみたところで、それはそれだけのことであり、より以上に問題は少しも展開しないのであつて、その科学論からは、科学とは何かということを知ることはでき得ても、科学をして科学たらしめる方法は出てこないものであつて、従つて、科学論的論議のみからは、社会科学の進歩発達を所期することはできない。日本の社会科学にとつても、現在、これをして科学たらしめる方法こそが、最も必要とするところであつて、わが国の社会科学者に大いに反省を求めたいところである。社会科学の理論は、たえず発展しつゝあるところの實際の生活から導き出されるものであり、理論そのものは、元來、われわれの生活実践、すなわち、行為の一つの契機として行為に根ざし、社会的矛盾の解明を目指して、その行為の発展過程において具体的に形作られるものである。理論と実践とは、たゞ単に対立しているものではなく、ともに行為に固く結びついているものであり、従つて、生活実践をそとにして、理論そのものゝ意味は理解できないのである。であるから、この段階の研究方法なくしては、科学論は空転した学論に止まることになり、社会科学の實際の在り方を示すことはできないであらう。

尤も、このように、研究法論の重視すべきことを強調せられるとしても、それは決して科学論をば軽視するからではないのである。たゞ、こゝでは、科学論が、それ自体独立した価値を持つものとして、好ましくない哲学的思弁に弄ばれることを警戒しなければならぬ、と、ともに、現在における最も緊要な問題が、専ら、実証的研究方法にあることを、特に指摘し強調しなければならぬ、からに過ぎないのである。

けれども、他面、研究法論の重要性を強調するのあ

まり、それが、科学論や理論から切りはなされて、単なる小手先の技術論に墮してしまふことになる、それはまた、正しい論議とはならないであらう。その意味において、研究法論の重視が、かえつて誤れる実証的偏向を来たして、理論を軽視する傾向に落入らないよう注意しなければならぬ。われわれは、社会科学の理論を基礎にして、意識的、計画的に典型としての対象をえらび、その典型による詳しい調査が行われることが必要である。すなわち、この研究方法を駆使すべき実証的研究においては、検証される仮説的理論を持ち、その検証の上に、より高次の理論を構成して、実証的理論としての科学を進歩させて行くのである。

この作業仮説的理論は、それ自体、社会科学の本質の正しい把握がなくては、きずかれないのである。もしも、この社会科学理論が明確につかまれないまゝに、研究技術のみを未熟にとり入れることになると、そこには、好事家的実証主義の弊が生ずるに過ぎないと思われる。科学論の空転が、科学の進歩に寄与しなかつたように、それは徒らに、試行錯誤を重ね暗中摸索になやむ結果に終ることがおちであらう。従つて、社会科学当面の課題としては、主点は当然実証的研究方法におかれるべきであり、社会調査による検証を一層重視しなければならぬが、つねに科学論にも留意し、二つの方法論の相互補充性を認識して、両者の連関調整をはからなければならぬ。問題は、あくまでも、社会科学の認識を実証科学的知識にすることにるのであつて、そのために、実際に社会的現実を切ることであり、その切る道具と、その道具の使い方が社会調査の方法なのである。

(七) 社会調査について

社会調査は、一般に社会科学の研究の第一段階として、研究の資料を得るために行われるものであつて、社会科学の実証性を高め、社会科学を進歩させるために、不可欠の重要性を持つている。社会調査は、社会現象を人間の社会的生活関連における意義に即して調査するものであり、つまり、社会生活の調査である。社会調査は、たゞ漫然と行われるべきものではなく、それは、明確な問題意識を持ち、作業仮説を立て、これに基づいて調査するものでなければならぬ。そして、客観的にデータを収集し記録し整理するものであり、科学的な客観性を持つものでなければならぬ。もしも、主観的な恣意によつて、調査が歪められたり偏つたりすることになるならば、その調査は、も早、社会調査とはいふことができない。社会調査の本質は、たゞに、その方法に在るのであつて、方法だけでなく科学的でなければならぬからである。

現実に行われている社会調査を、大観要約してみると、それが直接に社会的実践につながり、社会的実用を目指すものが頗る多い。これには、政治行政上の目的から、客観的統計的基礎資料を得ようとするもの、たとえば、国勢調査とか中央官庁・地方自治体の統計調査などはそうである。また、社会的な問題を解決する目的を以て行われるもの、これは地域社会の持つ社会問題の実態を調査して、その改善を目指すものとか、規則や法律などの社会制度を改革する前提として実施されるものなどが、その例であるが、これは一般に実態調査と称せられている。次に、営利やサービスや広報などを直接目的として行われるもの、世論調査、市場調査はその適例とするものである。以上は実践的調査であるが、他に、科学的な理論構成を目的として行われるものに科学的調査(scientific research)

があり、それは調査結果の分析に基づいて、普遍的な法則理論を導き出すもので、社会科学の方法としての調査であり、大学附置研究所においては、実践的目的とは直接関係を持たないで、社会現象を調査し、社会学理論をつくり出すとする、この科学的調査が主として行われるのである。戦後、社会科学全体が実証的な傾向を特に持つようになり、経済学の研究においても、盛んに調査が行われるようになった。社会学者の専売であるかのように、従来思われていた社会調査が、社会科学全般に拡げて行つたのである。これは当然のことであり、本来、社会調査は社会科学全体の方法であつて、かくてこそ、その学問を本当に社会科学にもつて行く所以である。

社会調査は、科学的調査と実践的調査とに分けられるとしても、その間の差異は本質的なものではないのであつて、実践的な目的を持つた調査も、それが真に実践に役立つためには、科学的な調査でなければならず、また、科学的調査も、究極的には、それがやはり実践に役立つものでなければならぬからである。従つて、その間には、当面の直接的課題が、現実の実践に直ちに連なるか、どうかという差があるに過ぎないのである。このために、科学的調査では、科学的分析と法則的理論の構成が問題であるのに対し、実践的調査では、調査後の処理がこれと異つてくるのである。そして、それらの調査の多くのものが、調査結果が整理されただけで報告されたり、あるいは、分析せられるにしても、直接解決を求められる問題に限つてそれが行われ、普遍化せられないで、そのまゝ発表せられることになりがちである。けれども、この結果といえども、事情の許す限り、科学的に分析せられ、理論構成されることが望ましいことで、それによつて、一層

実践に役立つことが少くないからである。現在では、両者が相互に交流しながら、社会調査の科学化をもたせているものである。であるから、科学的調査であれ、実践的調査にしても、本質的には、問題意識と仮説的理論の確立と、方法的技術の精練とが、どのような調査にとつても、大切なことであるのはいうまでもない。

社会調査は、一定の命題を立て、その正当であることを証明するために行われるものではないのである。まして自己の立場や持論の正しいことを論証するためではないことは勿論である。社会調査においては、客観的な事実が系統的に収集され分析されるのであつて、これに基づいて、仮説の正否が判定せられるのである。従つて、作業仮説が論証せられることも、否定せられることも、科学的には同様に重要であつて、むしろ、修正せられたり訂正せられることによつて、研究は進歩するものであるのである。

(八) 大学附置社会科学研究所

社会科学が凝結固化するのには、否、その進歩発達を嚮望するならば、社会調査その他によつて、たえず、現実把握の、実証的研究の努力がなされなければならない。社会科学は個々人の孤独な研究室の中では、とても業績を上げることができない。常に国民の自主的組織の中から問題を取り出して行かなければならず、研究者は組織と共に在り、それと共に歩むのになければ、正しい現実性の豊かな社会科学をつくることはできないであらう。社会学者は、過去の社会の、すなわち、既に固化した構造や状態よりも、今や、この急激な進化と創造の過程の奔流にある、現代

社会、その人間関係、そのヒウマニズムの精神にこそ、専ら関心を集めているものであり、且つ、近代文化においては、社会科学はいよいよ以て、ますます重要な地位を占めつゝあるのである。社会科学の調査研究を目的とする大学附置研究所においては、研究員——大学教授の兼任が多い——は、社会学理論の実証研究への適用や、社会学理論による実際問題の解決に従事せられるべきであるが、わが国では、理論的研究と実際研究が極端に分離しておるのであつて、日頃大学の研究室に閉じ籠り、現実社会との接触を持たずに、理論的研究に没頭しておられる教師は、実証研究や、現実社会問題には殆んど注意を払つておられず、問題の重要性を無視している場合が多いようである。社会科学においては、実証的研究を通して、理論構成を行わねばならぬのであつて、この両者の間を連結する努力がなされなければならない。ところが、附置研究所としても、当面、経費、人員等の関係から、特別の場合をのぞき、みづから実践的調査を執り行うことは、現状ではとても困難ではあり、また、時間的にも精力的にもこれを行う余裕を持たないし、なお、その必要もないかも知れない。というのは、幸い、世上には実践的調査を目的として存在する機関が多く、これらの機関においては、直接現実社会の問題について、近時旺んに調査活動が行われており、そこからは間断なく、その結果である各種の調査統計報告が発表せられつゝあるからである。大学附置研究所が、その研究の資料として、最も欲つしている極めて必要とするものは、これらの調査統計資料であつて、これらの資料を入手することなくしては、研究には遺憾ながら一歩といへども踏み出すことはできないのである。であるから、これらからの貴重な諸資料は、手を尽して遺漏なくこれを収集し整理しておくべきであ

り、研究上その必要の生じた場合は、これに依りて、一定の主題のもとに、これらの資料を纏めて提供し、研究員は以てこれを資料として、更に整理加工分析して、この実証的な成果から、普遍的な法則理論を構成する課題を持つていたのである。時には、積極的に、大学より問題を提起して、それが調査に、これら機関の協力を求め、研究のための調査統計資料の集成を依頼し、また、これら機関と協同して調査研究の行われることもあるのである。研究された結果は、仮説的理論とされた作業仮説と対決されるのであるが、調査研究の理論的帰結は、最初の仮説的理論を豊かにして、それを訂正又は修正される筈であり、こゝに高次の理論が生れ出るわけである。仮説的理論は、これによつて実証的根拠を持ち、つまり、生きた理論となるのである。あるいは、仮説的理論が否定せられるとすれば、その理論が実証的根拠のないものであることが、証明せられたことになる。そして、研究によつて新しい理論構成に成功するならば、社会科学の研究は、それだけ進歩したことになるのである。従つて、研究によつて得られた高次の理論も、再びまた仮説として、より深くかつ広い実証的基礎づけを求めて、調査による検証にゆだねられなければならない。理論と調査との関係が、このような循環過程の中で切り離せないものであるとすれば、社会調査と作業仮説との関連をめぐる問題は、どれほど強調しても、しすぎることはないのである。かくして得られた結果は、研究所における調査研究の成果として公表せられ、社会科学者、産業人、一般社会人の参考に供し、かつ、それらからの批判検討を受け、また、大学の生きた講義の資料として、学生には感興深く迎えられようし、引いては、学生をして科学研究に対する情熱を燃さしめること

とであろう。

社会科学今後の発展の方向としては、研究のますます深化するに従ひ、専門的分化が必然的に起ることはいうまでもないが、その分化した専門研究が、他面、各分野を越えた協同研究によつて総合せられるということが、これまた、当然に強く要請せられることである。しかも、その研究が、より科学的になるために、一層実証的研究を重視しなければならぬ。社会的現実には根ざし、それによつて修練せられた、協同の力になる社会科学の成果のみが、現代の社会の变革に真に役立ち得るものとなるであらうから。

かくて、これらの作業が行われるためには、研究センターとしての施設と雰囲気を持つた研究所と設備を是非とも必要とし、また、社会科学の本質、実証的研究が行われる質的分野であらうために、多くの研究員、専門家の協力にまたなければ、実施困難である場合が多いことからしても、研究センターの設置は不可欠の重要問題である、何は

ともあれ、わが国の科学知識とその背景を進歩発達させるための、最大の貢献をなすものは、創造力に富む研究員が、できる限り立派な施設と環境を持ち、快速に、こゝで調査研究に専心没頭でき得るように、研究所の施設を整備すること以外にはないと思われるのである。

関西大学就業規則一部改正

1 当直規定の一部改正

現行
第三条 当直員は輪番制とし、その人員及び勤務日割は庶務課において年令、性別、健康状態及び職務等を考慮して定め、その勤務日割表は、毎月末遅くも一週間前に翌月分を作成してこれを関係者に配る。

改正
第三条 当直員は輪番制とし、その人員及び勤務日割は人事課において年令、性別、健康状態及び職務等を考慮して定め、その勤務日割表は、毎月二十五日までに翌月分を作成してこれを当直員の所属長に配る。

2 職員勤務手当規定の一部改正

現行
第五条 職員が日直又は宿直勤務に服したときは、一回につき三〇〇円を支給する。但し備員は二五〇円とする。

改正
第五条 職員が日直又は宿直勤務に服したときは、一回につき三六〇円を支給する。但し補助勤務者は一回につき三〇〇円とする。

第六条 所属長は、この規定による手当について、所属職員の分を毎月十日締切に取まとめ、所定の期日までに経理局長に報告しなければならない。

第六条 所属長は、この規定による手当について、所属職員の分を毎月十日締切にて取まとめ、所定の期日までに人事課を通じて専務理事に提出するものとする。

学内報

旧制大学廃止

文部省認可

本学の「旧大学令による関西大学」は「従前の規定による大学の研究科の存続年限に関する省令」（昭和二十八年文部省令第二号）により、昭和三十五年三月三十一日をもって終了することになっているので、一月二十六日文部大臣宛「旧大学令による関西大学」廃止認可申請をしてきたが、このほど六月二十一日左の通り廃止の認可があつた。

なほ本件は去る三月二十九日理事会及び同三十一日の評議員会で承認されたものである。

校大第五七号

学校法人関西大学

昭和三十五年一月二十六日付け関大発第二十六号で申請のあつた学校教育法第九十五号第一項の規定に基づき従前の規定による学校として存続する関西大学を昭和三十五年三月三十一日限り廃止することは、認可します。

昭和三十五年六月二十一日

文部大臣 松田竹千代

なほ廃止された学部学科組織は、

関西大学予科

関西大学法学部法律学科

文学部英文学科

経済学部経済学科

である。

これで、想えば去る大正十一年六月五日に大学予科を擁する「大学令による関西大学」が設立されて以来満三十九年の星霜を閲し、その間多様な人材を世に送り、大阪に関西大学ありと謳われた由緒ある名門の旧制大学を閉じ、その伝統は新制度による関西大学に引継がれて現在着々と発展の一路をたどつてゐる。

臨時評議員会

学校法人関西大学寄附行為第十八条第三項により、去る七月五日（火）午後五時より天六学舎において臨時評議員会を開催し、

一、寄附行為第十三条第四号による評議員の選任に関する件

二、その他

高速道路問題に関する件等につき審議した。

出席者（敬称略、五十音順）

明石三郎 阿部基吉、池田信之助 今井康兼、植野郁太、江里口春志、越智比古市 大島武夫、岡野衛士 織田佐代治 榎本信雄 門上敏夫、神宅賀寿恵、河野稔 小林敏、佐伯五郎、白川朋吉、竹沢喜代治、寺西武、戸根泰雄、寛田知義 中務平吉、中山幸市、長柄金吾、西村治

三郎、西本寛一、野間秀泉、春原源太郎 久井忠雄、深川実、福島四郎、本多喜慶 堀正人、松原藤由、松村睦鴻、三島律夫 水谷揆一、宮崎平、村尾静明 森寛紹、矢口孝次郎、保井剛一、矢野文雄、山崎敬義、吉田一郎、吉田鹿之助、吉富二郎 脇野徳三郎

大学協議会協議員一部改選

大学協議会規定第三条第二項に基き、木村健助（法）花戸竜蔵（経）大小島真二（文）植野郁太（商）太田雞一（工）各教授の任期満了につき各学部教授会において学部選出協議員を左の通り改選、六月一日付で発令された。

法学部 池田 栄（新任）
経済学部 花戸 竜蔵（留任）
文学部 大小島真二（同）
商学部 植野 郁太（同）
工学部 香坂要三郎（新任）

大沢、恒藤、石田、秦、沢村、五氏

客員教授に

関西大学客員教授規程に基き、五月二日の理事会で、大沢章（国際法学）、恒藤恭（法理学）、石田憲治（英語学及英文学）、沢村宏（生命物理学）、秦常造（電気機器）の五氏を客員教授として迎えることになりました。

天六学舎図書閲覧室

及学生控室増改築

天六学舎図書閲覧室は、現在新館四階工学部教授研究室が工学部本館竣工と同時に千里山へ移転、また校友課・校友会事務室を学生控室へ移転して、六五坪を改装し四〇坪の閲覧室並びに二五坪の事務室を造り、また学生控室は補修する計画であつたのを新たに学生控室を新築し、それに伴つて既設学生控室を改装して校友課、校友会事務室を新築、移転することになった。

岩本教授渡欧

法学部岩本慧教授は昭和三十五年度在外学術研究として「商法上の代理の研究、特にドイツ法系の外観主義の表見代理（支配人を加えて）に対し、英米法系の禁反言の法理（Estoppel、ドイツ法系上の研究はなされているが、Estoppel法理上の研究はなされていない）」を根拠として研究のため、七月三日午後八時、大阪商船「ブエノスアイレス丸」で神戸港を出帆した。

なお、同教授はイギリスのロンドン大学に学び、後ドイツその他西欧諸大学を訪れる予定。

学会出張

◇工学部田中普輔教授は、四月六日から九日まで慶応大学における機械学会に出席。

◇商学部河野稔教授、高堂俊弥助教授、経済学部小林英夫専任講師、工学部西岡孝男専任講師は四月二十五日から二十九日まで東京経済大学における社会政策学会に出席。

◇法学部石尾芳久教授、岩田健次助教授は四月二十八日から五月一日まで専修大学における法制史学会に出席。

◇法学部本浪章市助教授は四月三十日から五月二日まで名古屋大学における国際私法学会に出席。

◇経済学部山本繁紳、商学部木村滋、両専任講師は五月一日から五日まで福岡大学における国際経済学会に出席。

◇文学部田中英三助教授、横山哲夫助手は五月二日から四日まで大阪大学における関西哲学学会に出席。

◇法学部中谷敬寿教授は五月三日から九日まで名古屋大学における日本法哲学学会に出席。

◇商学部植野郁太教授、酒井文雄、末政芳信、清水宗一各助教授、山上達人専任講師、中辻卯一助手は五月十一日から十五日まで中央大学における日本会計学会に出席。

◇工学部神月彰助教授は五月十一日から十五日まで東京大学理学部における地震学会に出席。

◇文学部秋山博愛助教授は五月十三日から十六日まで一橋大学における日本西洋史学会に出席。

◇法学部河崎平一郎助教授は五月十四日から十六日まで慶応大学における国際政治学会に出席。

◇経済学部杉原四郎教授、有田稔助教授、吉田静一、重田晃一両専任講師、原田聖二助手、商学部柏尾昌哉、広田司朗両助教授、瀬尾英己子専任講師は五月十三日から十七日まで日本大学における経済学史学会に出席。

◇商学部河村宜介、富山忠三両教授、沼田昭夫専任講師は五月十三日から十七日まで上智大学における日本観光学会に出席。

◇文学部横田健一教授、藺田香融助教授は五月十九日から二十三日まで早稲田大学における国際東方学会に出席。

◇文学部福本喜之助、内藤好文、高尾国男、内山貞三郎各教授、藤井啓行助教授上村弘雄助手は五月十九日から二十三日まで東京大学における日本独文学会に出席。

◇経済学部鐔方貞亮教授、荒井政治、津川正幸両助教授、文学部横田健一教授、藺田香融、有阪隆道両助教授は五月十九日から二十三日まで中央大学における社会経済史学会に出席。

◇文学部飯田正一教授、平野健次専任講師は五月二十日から二十三日まで広島大学における近世文学学会に出席。

◇経済学部松原藤由教授、越後和典助教授、守谷基明、田中充両助手、商学部杉本昭七助手は五月二十六日から三十一日まで日本大学における日本経済政策学会に出席。

◇文学部中井駿二、金戸嘉七、加藤三之雄各教授、小川隆夫、藤間常太郎、吉田民人各専任講師、田宮武助手は五月二十六日から二十九日まで広島大学における日本新聞学会に出席。

◇文学部今西庄次郎教授、寺尾晃洋助教授は五月二十六日から二十九日まで日本大学における日本経済政策学会に出席。

◇文学部松本暉男専任講師、曾野和明助手は六月二日より五日まで名古屋大学における比較法学会に出席。

◇文学部三木治教授、高塚洋太郎、小方厚彦両助教授、重本利一専任講師は六月三日から七日まで教育大学における日本仏語学会及び慶応大学における仏文学学会に出席。

◇経済学部中川庸太郎教授、高本昇、鶴嶋雪嶺両助教授、神保一郎助手は六月三日から六日まで明治大学における金融学会に出席。

◇文学部田中照、加藤由治郎両教授は六月十日から十三日まで金沢大学における関西倫理学会に出席。

◇経済学部佐伯三郎教授、鯉江城夫助教授、商学部山口吉兵衛教授、大橋昭一専任講師、松谷勉助手は六月十二日から十七日まで香川大学における日本経営学会に出席。

「視聴覚メディアの発展」と題して公開講演を行い、加藤教授は「西独新聞の今日的課題」と題して研究発表を行った。

◇商学部今西庄次郎教授、寺尾晃洋助教授は五月二十六日から二十九日まで日本大学における日本経済政策学会に出席。

◇文学部木下正俊専任講師は五月二十七日から二十九日まで国立博物館における国語学会に出席。

◇工学部鈴木照仁助手は六月一日から四日まで九州工大における軽金属研究会に出席。

◇法学部松本暉男専任講師、曾野和明助手は六月二日より五日まで名古屋大学における比較法学会に出席。

◇文学部三木治教授、高塚洋太郎、小方厚彦両助教授、重本利一専任講師は六月三日から七日まで教育大学における日本仏語学会及び慶応大学における仏文学学会に出席。

◇経済学部中川庸太郎教授、高本昇、鶴嶋雪嶺両助教授、神保一郎助手は六月三日から六日まで明治大学における金融学会に出席。

◇文学部田中照、加藤由治郎両教授は六月十日から十三日まで金沢大学における関西倫理学会に出席。

◇経済学部佐伯三郎教授、鯉江城夫助教授、商学部山口吉兵衛教授、大橋昭一専任講師、松谷勉助手は六月十二日から十七日まで香川大学における日本経営学会に出席。

◇文学部田中照、加藤由治郎両教授は六月十日から十三日まで金沢大学における関西倫理学会に出席。

◇経済学部佐伯三郎教授、鯉江城夫助教授、商学部山口吉兵衛教授、大橋昭一専任講師、松谷勉助手は六月十二日から十七日まで香川大学における日本経営学会に出席。

◇文学部田中照、加藤由治郎両教授は六月十日から十三日まで金沢大学における関西倫理学会に出席。

◇経済学部佐伯三郎教授、鯉江城夫助教授、商学部山口吉兵衛教授、大橋昭一専任講師、松谷勉助手は六月十二日から十七日まで香川大学における日本経営学会に出席。

◇文学部田中照、加藤由治郎両教授は六月十日から十三日まで金沢大学における関西倫理学会に出席。

◇経済学部佐伯三郎教授、鯉江城夫助教授、商学部山口吉兵衛教授、大橋昭一専任講師、松谷勉助手は六月十二日から十七日まで香川大学における日本経営学会に出席。

◇文学部田中照、加藤由治郎両教授は六月十日から十三日まで金沢大学における関西倫理学会に出席。

◇経済学部佐伯三郎教授、鯉江城夫助教授、商学部山口吉兵衛教授、大橋昭一専任講師、松谷勉助手は六月十二日から十七日まで香川大学における日本経営学会に出席。



アメリカ法学会より雑誌寄贈
本学「法学論集」など図書交換を行っているアメリカ法学会協会 (Association of American Law Schools) よりこの
Journal of Legal Education, Vol. 12,
Number 4, 1960.



文化祭

学友会の年中行事の一つともいえる文化祭は、今年で第十三回目、毎年本学における文化活動を一般市民に公開し、開催毎にその発展とスケールのヴァリエーションが注目的となつてゐる。本年も亦六月十八(土)、十九(日)両日に亘り、産経会館で催され、両日共午前九時から多数の来賓、観客が押し寄せ、盛大を極めた。

第一日目(十八日)は、開会に始まり映画、能楽、雄弁、邦楽、御点前、と日本趣味を見せ、続いて本回文化祭開催の挨拶が神宅理事長、矢口学長、石井教育後援

会長よりそれぞれ行われ、吟詩、オーケストラで「午前の部」を終り、ここで昨年より実施された一日二回公演のため入替え、午後三時より「午後の部」に移り、ステージショウ、男声合唱、軽音楽、続いて既に定評ある吹奏楽、最後に演劇をもつて第一日目を終了した。

第二日目(十九日)も概ね前日と同じスケジュールで観衆を魅了し、午後九時頃閉会の辞をもつて、二日間に亘つた文化祭の幕を閉じた。

(七頁より)

今となつてはやむを得ないのでないか、評議員会、理事会が最終意志をきめるもので、校友会としては代議員会の空気を議長から反対本部その他の機関へ伝えようということになり予定を一時間延びた代議員会を閉会した。

羽曳野支部総会

羽曳野支部では六月十八日午後六時から以和貴荘で今年度の総会を開いた。

秋山氏が司会し、杉本幹事長が開会の辞をのべ、西本支部長があいさつと支部活動方針についてのべた。ついで秋山幹事が設立以来の会計報告を行ない全員承認した。

ここで校友会から出席の大月会長があいさつし母校と校友会の現状をくわしく説明した。ここで懇親会に移り一同なご

やかに歓談し午後十時閉会した。なおこの席上、新しく発行された支部名簿が出席会員に配布された。

事業組織合同部会

事業部と組織部では七月二日大阪桜橋・産経会館で学術講演会と全国支部長会議を開くことについて連絡を密にして準備を進めるため合同部会を開いた。

この催しは関西大学創立七十五年を記念して開かれる学術講演会と、全国支部長会議にわかれ、前者を事業部が後者を組織部がそれぞれ主担する。

宝塚支部総会

宝塚支部では総会を六月二十六日午後六時から宝塚ホテルで開催。

校友会長大月伸氏も宝塚市在住で支部顧問として顔をだし、谷口支部長、富川副支部長らあわせて二十名が参集した。一同で晚餐をともし、大学の現況、校友会の活動状況などについて大月会長から説明をきき、「関大道路問題増刊号」が配布された。

役員改選では支部長、副支部長が重任に決定、幹事には卒業年次の新しい人々に委嘱してさらに活発な支部活動のできる態勢を整えることになった。

応援団懇親会

本学応援団OBをはじめ現役もいっしょに集つての懇親会が六月二十六日午後二時から京都粟田山荘で開かれた。

戦前戦後の幹部団員約六十名が出席、主賓として矢口学長、高木教授のほか、矢野常務監事、榎本教授、野田浪商学園理事長らが来賓として出席した。

世話人を代表して片岡恒次郎氏があいさつし、矢口学長のあいさつ、矢野体育OB会長のあいさつがあり、懇親会に移つた。

応援団といえども昔も今も役者ぞろいにて片岡氏の鯉名の銀平おどりを皮切りに矢野、高木氏の阿波おどり、吉田三七雄氏の腹芸など、珍芸、妙芸が続出し、時のたつのも忘れて和気あいあいと夕刻までひさしぶりの会合を楽しんだ。なおこの日、京都支部から岩佐、中野正副支部長がビールをさげてあいさつにやつてきた。

常議員会

校友会では昭和三十四年度収支決算報告承認のための常議員会を六月二十六日午後六時から開催した。

寒川総務部長が司会して始められ、大月会長のあいさつにつづいて西村財務部長から総額七百二十二万二千九百七十円にのぼる収支決算について報告が行なわれた。この報告について数氏から質問があり、財務部長から説明が行なわれた。



校

友

校友会の動き

六月

- 一日 組織部と学友会との懇談会
- 四日 電々公社開大会総会
- 五日 関大大阪倶楽部春季総会
- 十一日 就職座談会
- 十二日 東淀川支部総会
- 十三日 代議員会
- 十八日 羽曳野支部総会
- 尚志会総会
- 二十日 広報部会
- 二十四日 農林省大阪食糧事務所開大会
- 二十五日 事業組織合同部会
- 二十六日 宝塚支部総会
- 松阪支部総会
- 応援団懇親会
- 二十七日 常議員会

電々公社開大会総会

電々公社開大会では六月四日午後二時から電々会館で本年度総会を開催。これは近畿通信局管内に勤務する二百名をこえる校友で組織されているもので多数が出席し盛会であった。

まず開会に先立つて日本通運提供の「

こうして米は運ばれる」を上映し、日本人の主食である米がどのようにして生産地から消費地まで運ばれるかを解説した文化映画で運送機関の重要性を認識させた。

議事は南館幹事の司会で進められ、辻会長のあいさつについて校友会から出席の大月会長が大学の現況と校友会活動について報告、特に高速道路問題では関心が強いとめいると事情を説明した。

役員改選、会計報告、事業計画などについて協議し、活動方針についても審議決定した。最後に近畿電気通信局調査室長・高橋達夫氏の時事講演「安保問題について」を聞いて総会を閉じ、ひきつづいて二階の懇親会場で懇談のち散会した。

当日決定役員

- 会長 辻 義満
- 副会長 大野幸一郎 伊予田 勲
- 関大大阪倶楽部春季総会

関大大阪倶楽部では春の総会を六月五日に開催。

秋は市内で春は郊外でという例によつて今春は洛西をバスでめぐつたあとで懇親会を開くことになり、大阪駅前に集合し、バスで竜安寺と金閣寺を見学したあと懇親会場を設けて久しぶりに和やかに語りあつた。また席上、このほど学位をとられた竹沢喜代治法博、春原源太郎法博、松原藤由経博に中務倶楽部理事長か

ら祝辞が送られた。これに対して竹沢博士から謝辞のべられ、そのあと開宴、たのしい一夕を過ごした。

就職座談会

校友会では母校卒業生の就職について種々対策を構しているが、より効果をあげるために各会社の主要地位にある校友を招いて意見をきくことになり、六月十一日午後六時から清交社で就職座談会を開催した。

求人会社十一社から出席があり、大学側は矢口学長、山田就職部長、本浪就職主事、山影就職課長が出席、校友会からは大月会長、榎本、長柄両副会長、林広報部長、河内、畑下両事業副部長らが出席、大月会長のあいさつ、のあと矢口学長、山田就職部長から大学現況と就職状況について説明が行われたあと出席者各氏から意見のべられた。主なものを列記すると次のような意見であつた。

一、勉学する学生としない学生の差がひどい。語学の力がとても低い。語学は特殊な方面以外、直接必要とする場合は少ないかも知れぬが、語学をしつかり勉強しようとする忍耐力が必要である。

二、関大生は就職について縁故で求めているものが多いが、いろいろな関係で縁故の道は狭くなりつつあるから、せめて大会社の場合第一次試験を無事突破できる実力が要だ。

三、実力をもつていても表現能力をも併せて養うことが大切。

四、入社後の関大出身者は決して素質が悪いとは思われない。私学出としてその特徴を生かして十分活躍している校友が多い。

五、大学が書類に添える推せん状も、もつと血の通つたものが必要だ。

東淀川支部総会

東淀川支部では今年度の総会を六月十二日午後五時から千里山外苑の教育会館二階ホールで開催した。

まず大西久男氏から会計報告が行なわれ、つづいて校友会から出席の宮崎組織部員から支部の隆盛をよるこぶ祝辞があつた。そのあと矢野支部長が大学の近況についてくわしく説明報告した。自己紹介のあと懇親会を開きなごやかに話しあつてお互に親睦を深め、午後八時会員相互の活躍を祈つて散会した。

代議員会

校友会では道路問題について報告を得るため六月十三日午後六時から代議員会を開催。

阿部反対本部副部長が道路問題の経過と現状についてくわしく説明したあと質疑応答に移つた。代議員会の性格論について色々議論もしたが、全体の意向としてはやはり反対の声があつたものの、

関西大学 法制史学会
関西大学 経済学会 経済史研究室 共編

大阪周辺の村落史料

第四輯 五人組帳 フランス綴函入 一八三頁
四〇〇円

五人組帳の研究は既に多く試みられているが、同じ地方のものをまとめ、同じ地方にあつても年代によつて異なることの研究にまで及んでいない。収録のものは大阪周辺の五人組帳のみをまとめた特色あるものとした。

- 第一輯 庄屋留書 既刊
- 第二輯 耕肥、拝借銀、頼母子 既刊
- 第三輯 証文集、村役人 既刊

刊行 関西大学
刊行取扱 関西大学出版部

なお、既刊各輯は貴重稀観文献の活字版として各方面の注目を受け、古書市販価格が頒布価格の約二倍となつている現状です。在庫数も残り少なくなつていますから御入用の方は直接当部へ御注文下さい。

関西大学出版部

昭和二十六年十月十五日第三種郵便物認可
昭和三十五年七月三十日発行（毎月一回三十日発行）

関西大学學報 第三四二号 七月号

編集兼 久井忠雄 発行所

大阪市大淀区长柄中道二丁目
関西大学出版部 印刷所
電話 堀川35(二)〇七二番
振替 大阪二六七二番
ナニワ印刷所
電話(35)七二七一

関西大学商学会編

関西大学 商学論集

内容

第四卷 第六号
A5判 九三頁

- 営業費の一考察……………酒井文雄
- 組織理論をめぐる一考察……………飯野春樹
- 産業循環の実証的計測方法について(二)……………瀬尾英己子
- ミツチエルIIバインズ方式批判——
- 社会主義開発方式II重工業化と生活水準……………杉本昭七
- 資料紹介
- モザック「国際貿易における一般均衡理論」(二)……………木村滋

関西大学経済学会編

関西大学 経済論集

内容

第九号 第五卷
A5判 一〇五頁

- 近世中期の樽廻船輸送の動向(その一)……………津川正幸
- 「現代資本主義」論についての覚え書……………越後和典
- 資本主義の全般的危機論(2)——
- 投入規模の経済性と操業時間との選択……………浜田文雅
- 紹介
- T・C・クープマンズ著
- 「経済科学の現状に関する三つの論文」……………神保一郎
- ボウルディング著
- 「経済政策原理」……………守谷基明